

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

平成30年度事業報告書

〔自 平成30年4月1日〕
〔至 平成31年3月31日〕

1 事業概要

推進機構設立の目的を達成するため、機構の第4次経営計画改定計画に基づき、県及び市町村の委託を受け、公共工事の積算検収・工事管理・工事積算システムの運用管理、その他相談等の業務を行い、土木建築事業の補完・支援を行った。

また、公共工事の適正な施工体制を確立するため、公共3部の施工体制の重点点検を実施するなど、「公共工事の品質確保」に向けた支援を行うとともに、県内建設関係業者の技術力の向上と健全な育成を図るため、土木建設に関する研修や新技術・新工法等の各種情報提供も実施した。

さらに、県内の建設業者等に勤務する若手技術者の資格取得に対する支援を行うなど、県内建設産業の担い手の育成を図った。

また、昨年度に引き続き、講演会やインフラフォトコンテスト等を実施し、建設技術の向上と機構業務の県民への周知を図った。

2 事業実績

(単位千円)

事業名	事業費	事業実績
(1) 積算等事業	184,540	土木建築工事の積算検収を行った。
(2) 施工管理事業	74,704	施工体制の重点点検を実施し、公共工事の品質確保に向けた支援を行った。
(3) 電算事業	13,597	県及び市町村の土木工事積算システムの運用管理を行った。
(4) 市町村等工事検査事業	837	工事中の中間検査や工事完了後の完成検査補助業務を行った。
(5) 研修等事業	5,347	県内建設関係業者へ公共事業に関する研修を行った。
(6) 新技術・新工法等各種情報提供事業	4,480	建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供を行った。
(7) 資格取得支援事業	9,553	県内の若年建設技術者等の育成を図るため建設業者等への支援を行った。
(8) アセットマネジメント等支援事業	331,199	県内22市町村の道路施設定期点検及び長寿命化修繕計画改訂支援事業を行った。
(9) その他	—	その他市町村事業についての技術的な相談に応じた。